東京港便覧 2022

東京都港湾局

Tokyo Tokyo

東京港の概要

1 位置

東京湾は、日本列島のほぼ中央部に位置し、その後背圏は、わが国産業経済の中枢である東京をはじめとして、関東平野を中心とする東日本全域におよび、きわめて重要な地位を占めています。

湾内には、東京、横浜、川崎、千葉、横須賀、木更津の6港があります。特に東京、横浜、川崎、千葉は、我が国屈指の大港湾で、それぞれのその背後都市の性格により、特色ある港湾の姿をもっています。東京港は、この東京湾の最奥部にあり、銀座よりバスで15分の間近にあります。

地理上は、北緯35度31分から35度41分、東経139度44分から139度51分の間に位置しています。

2 港湾区域（港湾法）

荒川右岸突端〔旧堀江三角点（北緯35度38分30秒　東経139度52分20秒）から298度51分36秒　3,118.47メートルの地点〕、同点より、183度58分45秒　9,752メートルの地点、多摩川口旧羽田燈標より、143度30分　2,950メートルの地点、多摩川口における行政区画境界線の終点及び多摩川左岸下流端を順次結んだ線、多摩川左岸下流端より左岸沿いに海老取川左岸上流端に至る線及び陸岸により囲まれた海面並びに海老取川、汐留川、築地川（2級）、月島川、佃川の河川水面及び隅田川永代橋、築地川（1級）明石橋、築地川東支流海幸橋、亀島川南高橋、越前堀栄橋、洲崎川延長九重橋各下流の河川水面。（水域面積は、約5,166ha）

3 海底の地質

港内海底の地質は、おおむね砂まじりの泥土であって、船舶の錨泊に最も適しています。

4 潮位（気象庁東京検潮所の観測結果から）

潮位名称	潮位（メートル）	観測時
さく望平均満潮位	A. P.+2.042	平成28年～令和2年平均
さく望平均干潮位	A. P.+0.057	〃
平均潮位	A. P.+1.175	〃
既往最高潮位	A. P.+4.212	大正6年10月1日

（東京市史稿　港湾篇第1より）

ただし、本港湾の基準面は東京湾平均海面（旧称、東京湾中等潮位）下1.134メートルとしています。
APとは、Arakawa Peil　の略で、墨田川河口の霊岸島 量水標 零位をいう。
零位は、ほぼ大潮干潮位に当たるため、河川・港湾工事用基準面として使用される。

5 潮流（新東京港波浪観測所の観測結果から）（2010年10月1日観測開始）

流速の最大値は、平成23年3月11日（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震による津波）に61.0 cm/sが観測されています。

6 風向・風速（新東京港波浪観測所の観測結果から）（2010年10月1日観測開始）

平成22年10月から令和2年12月の累計の統計によると、最多風向は北で15.9%出現し、南もほぼ同じ頻度（15.7%）出現している。

また、10.0 m/sを超える強風（全体の8.8%）の最多風向は南で、4.1%出現し、次いで南南西（1.9%）、北北西（1.3%）となっている。

なお、風速階級で出現が最も多いのは、3.0～3.9 m/sで14.9%出現しており、2.0～2.9 m/s、4.0～4.9 m/s及び5.0～5.9 m/sが、それぞれ11～14%ずつ出現している。

最大風速は、令和元年10月12日21時10分に出現した、南の風35.6 m/sであった。

7 港湾計画

「港湾計画」は、港湾管理者である東京都が、港湾法に基づき東京港の今後の施設整備計画や空間利用計画、環境施策などを長期的な視点で定める基本計画です。

平成26年9月開催の東京都港湾審議会の議を経て、目標年次を平成30年代後半とする「東京港第8次改訂港湾計画」を策定しました。

主な内容として以下の施設を計画しております。

①大井コンテナふ頭
増加するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応するため、対象船舶を15万DWTとするとともに、南端の既存ふ頭（水産物ふ頭）の用途変更を行い、コンテナふ頭（1バース、対象船舶15万DWT）を計画

②15号地コンテナふ頭
急増するアジア貨物に対応するため、係船利用の低下している木材関連施設を再編し、15号地にコンテナふ頭（2バース、対象船舶3万DWT）を計画

③品川コンテナふ頭
増加するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応するため、水深を11.5mに増深し、対象船舶を4万DWTとするとともに、岸壁を40m前出しするヤード拡張を計画
※令和2年2月に軽易な変更を実施

④中央防波堤外側・新海面処分場コンテナふ頭
船舶の大型化に対応するため、Y2・Y3・Z1バースの対象船舶を15万DWTとして計画

⑤13号地新客船ふ頭
クルーズ需要の増大や船舶の大型化に対応するため、新客船ふ頭の延長を680mとして計画　※平成29年6月に軽易な変更を実施

8 津波・高潮対策

東京港では、津波・高潮対策として、防潮堤や水門等の海岸保全施設を整備しています。東日本大震災を教訓とし、最大級の地震が発生した場合でも津波等による浸水を防ぐため、平成24年12月に策定した「東京港海岸保全施設整備計画（平成24年度～令和3年度）」に基づき、防潮堤・内部護岸の耐震対策や、水門・排水機場の耐震・耐水対策等に取り組んできました。令和4年度からは、耐震対策等に加え、気候変動による影響を踏まえた新たな「東京港海岸保全施設整備計画」を策定し、より一層整備を推進し、東京港の安全性の向上に努めていきます。

港湾関係官公署及び団体

名称	電話	所在地
東京都港湾局	(5320)5524(代)	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
東京港管理事務所	(5463)0214	〒108-0075 港区港南3-9-56
東京港建設事務所	(3471)0441	〒108-0075 港区港南3-9-56
高潮対策センター	(3521)3013	〒135-0053 江東区辰巳1-1-33
国土交通省港湾局	(5253)8111(代)	〒100-8918 千代田区霞ケ関2-1-3 中央合同庁舎3号館
国土交通省関東地方整備局港湾空港部	045(211)7406	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎
国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所	(5534)1360	〒136-0082 江東区新木場1-6-25
国土交通省関東運輸局東京運輸支局青海庁舎	(5530)2320	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎9F
東京海上保安部	(5564)1118	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎9F
法務省東京入国管理局	0570(03)4259	〒108-8255 港区港南5-5-30
厚生労働省東京検疫所	(3599)1511	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F
農林水産省横浜植物防疫所東京支所	(3599)1136	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F
農林水産省動物検疫所東京出張所	(3529)3021	〒135-0064 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F
東京税関	(3599)6214	〒135-8615 江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎
東京湾岸警察署	(3570)0110	〒135-0064 江東区青海2-7-1
東京消防庁臨港消防署	(3534)0119	〒104-0053 中央区晴海5-8-20
東京港埠頭(株)	(3599)7303	〒135-0064 江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル10F
(一財)東京港湾福利厚生協会	(3452)6391	〒108-0022 港区海岸3-9-5 東京港湾福利厚生センター9F
(一財)東京船員厚生協会	(3531)2216	〒104-0053 中央区晴海3-7-1 東京海員会館内
(公財)日本海事科学振興財団	(5500)1111(代)	〒135-8587 品川区東八潮3-1 船の科学館
(一社)東京都港湾振興協会	(5500)2584	〒135-0064 江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル20F
(一社)東京港運協会	(5444)2151	〒108-0022 港区海岸3-26-1 バーク芝浦4F
品川公共職業安定所港湾労働課	(3452)4851	〒108-0022 港区海岸3-9-45 東京労働局海岸庁舎1F
東京港港湾運送事業協同組合	(3452)3811	〒108-0023 港区芝浦3-5-38 港協会館
東京倉庫協会	(3641)5086	〒135-8481 江東区永代1-13-3 倉庫会館2F
東京湾水先区水先人会東京事務所	(3453)1691	〒108-0022 港区海岸3-33-17
(株)ゆりかもめ	(3529)7777(代)	〒135-0063 江東区有明3-13-1
(株)東京テレポートセンター	(5500)0055	〒135-0064 江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル3F
東京臨海熱供給(株)	(5564)2351	〒135-8071 江東区有明3-6-11 TFTビル東館7F
(株)東京臨海ホールディングス	(5564)1211	〒135-0064 江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル4F

港勢

1 入港船舶年次比較表

（隻、総トン）

年次	総数		外航船						内航船	
			計		外国船		日本船			
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
2016	22,665	170,426,797	5,366	128,494,863	5,356	128,005,675	10	489,188	17,299	41,931,934
2017	23,604	174,745,700	5,355	130,776,662	5,328	128,481,018	27	2,295,644	18,249	43,969,038
2018	24,374	182,980,285	5,504	137,427,504	5,482	135,669,057	22	1,758,447	18,870	45,552,781
2019	23,382	179,911,843	5,247	134,062,240	5,230	132,835,372	17	1,226,868	18,135	45,849,603
2020	21,154	167,331,825	4,945	123,024,072	4,937	122,392,405	8	631,667	16,209	44,307,753

2 取扱貨物年次比較表

（トン）

年次	総数			外貿			内貿		
	計	出貨	入貨	計	輸出	輸入	計	移出	移入
2016	85,954,195	27,664,131	58,290,064	48,102,417	13,368,468	34,733,949	37,851,778	14,295,663	23,556,115
2017	90,780,146	29,300,368	61,479,778	50,116,156	13,508,587	36,607,569	40,663,990	15,791,781	24,872,209
2018	91,543,456	29,040,080	62,503,376	49,825,795	13,288,658	36,537,137	41,717,661	15,751,422	25,966,239
2019	87,806,264	27,788,922	60,017,342	48,494,019	12,734,557	35,759,462	39,312,245	15,054,365	24,257,880
2020	80,867,214	26,221,855	54,645,359	46,370,084	11,883,226	34,486,858	34,497,130	14,338,629	20,158,501

3 取扱貨物品種別表（令和2年）

（トン）

品種別 ＼ 外内貿別	総数	外貿			内貿		
	計	計	輸出	輸入	計	移出	移入
総数	80,867,214	46,370,084	11,883,226	34,486,858	34,497,130	14,338,629	20,158,501
農水産品	5,268,177	4,921,569	292,006	4,629,563	346,608	162,535	184,073
林産品	1,059,493	976,031	19,208	956,823	83,462	64,817	18,645
鉱産品	4,472,689	446,473	31,859	414,614	4,026,216	87,542	3,938,674
金属機械工業品	26,918,077	12,532,052	4,448,455	8,083,597	14,386,025	7,561,743	6,824,282
化学工業品	11,693,640	5,670,716	2,352,338	3,318,378	6,022,924	444,108	5,578,816
軽工業品	7,156,944	5,277,745	670,703	4,607,042	1,879,199	622,762	1,256,437
雑工業品	11,866,535	11,387,520	1,107,653	10,279,867	479,015	376,133	102,882
特殊品	12,431,659	5,157,978	2,961,004	2,196,974	7,273,681	5,018,989	2,254,692

4 外貿貨物地域別比較図表

計　4,637万トン　出　1,188万トン　入　3,449万トン
凡例　輸出　輸入

地域別	輸出入別	万トン	構成比 計 100%	構成比 出 100%	構成比 入 100%	主要国名	主要貨物名
アジア	出	780	73.7	65.6	76.4	中国（香港含む）、ベトナム	再利用資材、その他化学工業品
	入	2,636				中国（香港含む）、ベトナム	衣服・身廻品・はきもの、電気機械
ヨーロッパ	出	112	7.1	9.4	6.4	オランダ、ドイツ	産業機械、その他化学工業品
	入	219				オランダ、ドイツ	製造食品、製材
北アメリカ	出	276	17.3	23.3	15.2	アメリカ、カナダ	自動車部品、産業機械
	入	525				アメリカ、カナダ	その他畜産品、動植物性製造飼肥料
南アメリカ	出	8	0.8	0.7	0.8	ブラジル、チリ	産業機械、自動車部品
	入	29				ブラジル、チリ	その他畜産品、水産品
アフリカ	出	4	0.1	0.4	0.0	南アフリカ、ナイジェリア	水産品、完成自動車
	入	2				南アフリカ、エジプト	野菜・果物、製造食品
オセアニア	出	8	1.0	0.7	1.1	オーストラリア、ニュージーランド	産業機械、その他化学工業品
	入	36				ニュージーランド、オーストラリア	野菜・果物、非金属鉱物

5 内貿貨物地方別比較図表

計　3,450万トン　出　1,434万トン　入　2,016万トン
凡例　移出　移入

地方別	移出入別	万トン	構成比 計 100%	構成比 出 100%	構成比 入 100%	主要港名	主要貨物名
北海道	出	134	8.1	9.4	7.1	苫小牧、釧路	取合せ品、完成自動車
	入	144				苫小牧、函館	紙・パルプ、セメント
東北	出	42	5.0	2.9	6.4	大船渡、仙台塩釜	取合せ品、完成自動車
	入	129				大船渡、仙台塩釜	セメント、取合せ品
関東	出	194	22.9	13.5	29.6	千葉、館山	廃土砂、取合せ品
	入	596				千葉、木更津	その他の石油、砂利・砂
中部	出	37	2.3	2.6	2.1	名古屋、清水	取合せ品、再利用資材
	入	43				名古屋、清水	取合せ品、鋼材
近畿	出	49	4.8	3.4	5.7	大阪、堺泉北	完成自動車、廃土砂
	入	116				大阪、四日市	鋼材、その他の石油
中国	出	30	3.8	2.1	5.1	広島、呉	廃土砂、再利用資材
	入	103				宇部、仙崎	セメント、石材
四国	出	3	2.8	0.2	4.6	直島、三島川之江	金属くず、コークス
	入	93				須崎、三島川之江	砂利・砂、石材
九州沖縄	出	923	49.7	64.3	39.3	北九州、博多	完成自動車、取合せ品
	入	792				北九州、苅田	完成自動車、取合せ品
海上	出	23	0.7	1.6	0.0	海上	重油、水
	入	0				海上	水産品

東京港港湾計画図　（8次改訂）

東京港港湾管理者

「測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R 3JHf 339」
「本製品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。」